

フェミニスト平和教育研究・運動のパイオニア、 ベティ・リアドンと沖縄のフェミニスト平和運動

秋林 こずえ

同志社大学大学院 グローバル・スタディーズ研究科教授

はじめに

フェミニスト平和教育研究・運動のパイオニアであるベティ・リアドン（Betty Reardon）氏が2023年11月3日、ニューヨークで逝去した。94歳だった。リアドンは、フェミニズムと平和運動は一緒に活動しなければ戦争・紛争のない平和な世界を実現できないと強く確信し、そのために平和教育が必要だと訴えてきた。リアドンは世界中を飛び回り、ビジョンを共有する仲間を作り、そのネットワークを広げてきた。コロナ・パンデミックの少し前から体調を崩し、以前のように動くことが難しくなっていたが、亡くなる直前までオンラインでの活動も続けていた。多くの人がリアドンに学び、また励ましてもらった。

リアドンは日本にも知己が多く、日本を何度も訪れている。それだけでなく、神田外国語大学、神戸大学国際協力研究科、立命館大学国際関係学部で客員教授を務め、日本に滞在した経験もあった。講義や講演のために訪問した大学や高校なども数多い。平和研究や平和教育のネットワークも幅広かった。

中でも沖縄のフェミニスト平和運動と繋がりが深かった。著書の『性差別主義と戦争システム（Sexism and the War System）』韓国語版のエピローグでも述べているように、沖縄の基地・軍隊を許さない行動する女たちの会とは、性差別と戦争や軍事主義について共通の認識を持っていた。またリアドンは在沖縄米軍基地の問題に米国市民が取り組

む重要性を常に考え、沖縄の平和運動の活動にも協力し、また自身も米軍の沖縄からの撤退のために活動してきた。本稿では主にリアドンと沖縄の関わりを中心として振り返りながら、リアドンが切り拓いたフェミニスト平和教育研究・運動をどう継承していくか、考える手がかりとしたい。

1. 来歴と国際平和研究学会、コロンビア大学教育大学院平和教育プログラム

ベティ・リアドンは1929年6月12日、母のジュリア・リアドンと軍人だった父のマイケル・リアドンの間に生まれた。3歳年下のバーバラとともにニューヨーク市郊外のライで育った。

ライの高校を卒業後、ウィートン・カレッジ（マサチューセッツ州）に進み歴史学を専攻した。その後、ニューヨーク大学で歴史学の修士号を修めた。中学校（ライ・カントリー・デイ・スクール）で社会科教員を務めたのち、1963年から世界秩序研究所（Institute of World Order）学校教育プログラムのディレクターを務めた。

リアドンが研究活動として参加するようになった世界秩序研究所は、核による人類滅亡が現実の脅威であるような冷戦時代に、新たな世界秩序の構築を目指す世界秩序プロジェクト（World Order Models Project、WOMP）を進めていた。ここには国際平和研究の第一世代ともいえる研究者・活動

家が集まっていた。1964年に発足する国際平和研究学会 (International Peace Research Association, IPRA) のメンバーと多くが重なっている。IPRAは核戦争の危機を乗り越え平和を創るための学際的な研究活動を行う学会で平和運動とも密接に連携してきた。現在も活動は続けられている。IPRAやWOMPでリアドンと共に活動した平和研究者として、エリス・ボールディング (Elise Boulding)、ヨハン・ガルトゥング (Johan Galtung)、ケネス・ボールディング (Kenneth Boulding)、リチャード・フォーク (Richard Falk)、チャドウィック・アルジャー (Chadwick Alger)、ソウル・メンドロヴィッツ (Saul Mendlovitz)、ポール・スモーカー (Paul Smoker)、ロバート・ジョハンセン (Robert Johansen)、アリ・マズルイ (Ali Mazrui)、坂本義和、武者小路公秀などが挙げられる。

リアドンもWOMPを中心に研究や平和運動を続けていたが、平和研究への女性の視点の導入の必要性という認識を共有するエリス・ボールディングらと「女性と平和」部会をIPRAの中で立ち上げる (現在は「ジェンダーと平和」部会)。女性の抑圧と社会制度としての戦争は関連している、すべての暴力の形態は相互に関連している、という分析を基礎とし、まだ女性が少ない平和研究で、女性が中心となる部会だった。

リアドンの功績の一つに平和教育研究を平和研究の中に制度的に位置付けたことがある。1970年にマグナス・ハーベルスラッド (Magnus Haavelsrud) とともにIPRAの中に「平和教育 (Peace Education Commission (以下、PEC))」部会を創設した。平和な世界の実現には平和のための行動を起こせるようになる学習や教育が必要であり、それは平和学や平和研究とは違う、独自の研究分野であるべきだという理念を打ち出したものだ。リアドンは、PECは特に女性の平和教育者たちが女性に対する暴力や性暴力、性差別などのトピックと紛争や紛争解決、開発など関連させて平和を創るための教育として実践し、研究してきた場であると評価している (Women and Peace 1993年)。

平和研究が学際的で、平和運動の実践との連携が

明確に図られていたとはいえ、研究分野としての「教育」はアカデミズムにおいて高い地位を占めていたとはいえない。(現在でもそうかもしれない。) その意味でもリアドンがアイビー・リーグの一つであるコロンビア大学でその教育学大学院 (Teachers College Columbia University、以下コロンビア大TC) に平和教育プログラムを創設した意義は大きい。コロンビア大TCは全米でトップクラスの教育学大学院である。カリキュラム研究、心理学、言語学など幅広く教育に関連する研究分野の学部 (Department) があり、修士号 (MA、M.Ed.)、博士号 (Ph.D.、Ed.D.) を取得できる。コロンビア大TCでは、平和教育を専攻してこれらの学位を取得できたが、それを可能にしたのがリアドンだった (平和教育専攻の博士号はEd.D. (教育学博士) のみ)。

WOMPのオフィスもコロンビア大学も、ニューヨーク市マンハッタン地区のアップパーウエストと呼ばれる地域に位置している。またコロンビア大学の近くには公民権運動や軍備撤廃運動などが集う場でもある進歩的な教会、リバーサイド教会もある。(リアドンは1980年代から亡くなるまで、この地域のアパートメントに住んでいた。) WOMPで学校教育プログラムの開発に携わっていたリアドンは、コロンビア大TCでワークショップを開催した縁から、自身もコロンビア大学TCで教育学博士号 (Ed.D.) を取得した。そして1982年にコロンビア大TCに平和教育プログラムを創設した。コロンビア大TCには多くの学部があるが、平和教育プログラムはその中の国際・越境文化教育学部 International and Transcultural Department) にあり、その中国際教育開発 (International and Educational Development) 専攻の学生たちに主に開かれていた。

平和教育を大学院レベルで勉強し、学位が取れる教育機関は世界的にも数少ない。世界中から多くの学生がリアドンの下で平和教育を学びたいと集まっていた。私もその一人で1995年から2002年までリアドンに師事し、教育学修士号 (M.Ed.) と教育学博士号 (Ed.D.) を取得した。研究テーマは、米軍基地と性暴力の問題に取り組む沖縄のフェミニス

ト平和運動、基地・軍隊を許さない行動する女たちの会である。博士論文のタイトルはリアドンからもアイデアをもらい、「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会——軍事主義に抵抗するフェミニストたち」とした。1996年に基地・軍隊を許さない行動する女たちの会のメンバーにニューヨークで出会い、彼女たちの運動の研究を始め、2002年に博士号を取ってから、ともに活動が続けている。そのようにフェミニスト平和運動の仲間となる沖縄の基地・軍隊を許さない行動する女たちの会と私を繋げてくれたのもリアドンだった。リアドンのその後の活動にとっても基地・軍隊を許さない行動する女たちの会との出会いはとても重要だった。

2. 『性差別主義と戦争システム』と沖縄「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」

リアドンと基地・軍隊を許さない行動する女たちの会を繋げたのは、リアドンの代表的著作である『性差別主義と戦争システム (Sexism and the War System)』（1988年、原著1985年）である。私たちの社会は性差別とミソジニーによって戦争をするような構造になっているというリアドンの分析が、1945年から続く米軍駐留で沖縄の人々に向けられた米軍による性暴力の問題を構造的に理解する助けとなった

基地・軍隊を許さない行動する女たちの会は1995年11月に那覇で発足した。在沖縄米軍基地とそこに駐留する兵士たちによる性暴力の問題に取り組むフェミニスト平和運動である。1995年9月に沖縄に駐留していた米兵3人が小学生の少女に性的暴行を加えた事件が明るみになった時に真っ先に抗議し、少女の尊厳の尊重を訴えた女性たちが組織した会である。彼女たちの行動があつてこそ、その後、沖縄県内で抗議行動が大きく広がった。しかしそれらの抗議行動や米軍基地に反対する運動は、従来の平和運動のように男性中心になっていった。そのような状況で駐留米軍の問題は女性や子どもの人権の問題だという女性たちの主張が埋もれてしま

うことを懸念し、女性たちはフェミニストの運動を継続するために基地・軍隊を許さない行動する女たちの会を立ち上げた。

基地・軍隊を許さない行動する女たちの会には那覇市議（当時）の高里鈴代と沖縄県議（当時）の糸数慶子を共同代表とし、およそ100人の女性たちが参加した。その多くが同年8月末の国連第4回世界女性会議（北京会議）NGOフォーラムに参加していた。NGOフォーラムへの参加は沖縄県が組織したものだった。約1年間の準備期間を経て、NGOフォーラムでは沖縄での女性の人権に関する様々なテーマについて11のワークショップと展示を行った。そのうちの 하나가、駐留する軍隊による性暴力を取り上げた「軍隊・その構造的暴力と女性」ワークショップだった。このワークショップでは、アジア太平洋戦争中に米軍との地上戦に備えて沖縄に駐留した日本軍による兵士たちのための「慰安所」や、アジア太平洋戦争終結後の米軍の駐留と駐留下で起こって来た性暴力の歴史を紹介するものだった。そのような歴史を踏まえて、ワークショップでは軍隊はミソジニーを内在する構造的な暴力であり（ガルトウングの「構造的暴力」ではなく、ミソジニーという暴力が構造化された組織という意味で使われている）、軍隊では平和は創れない、と訴えた。この主張は世界各地から北京会議NGOフォーラムに参加した女性たちの共感を呼び、沖縄からの参加者たちは軍勢力によらない安全保障をつくる必要性を強く感じ、また力強い思いを抱いて帰国した。そこでまた米兵による性暴力事件が起こっていたことを知り、被害を訴え出た少女の勇気を支えなければならぬと抗議の声を上げたのである。それが基地・軍隊を許さない行動する女たちの会の発足へと繋がった（高里鈴代1996年）。

NGOフォーラムの参加者が中心となった基地・軍隊を許さない行動する女たちの会の最初の活動の一つは、米軍の送り出し国である米国の市民との対話するためのスピーキング・ツアー、「アメリカ・ピース・キャラバン」だった。ピース・キャラバンは1996年2月に実施され、サンフランシスコ、ワシントンDC、プリンストン、ハワイなどを目的地

とし、各地での平和運動に迎えられ、また大学などを訪問した。その中にニューヨークも含まれていた。ニューヨーク訪問の理由が、リアドンだった。高里は、どうしてもリアドンに会いたかったので、基地・軍隊を許さない行動する女たちの会でも活動していたアメリカ人宣教師のキャロリン・フランシスにリアドンの連絡先を調べてもらって、連絡した、と回顧している。

フランシスから連絡を受けたリアドンは、ピース・キャラバンの一行を修士課程の授業、「ジェンダーとグローバル問題」に招待し、そこで学生たちに向けて講演をすることを提案した。そして1996年2月にコロンビア大TCの授業で基地・軍隊を許さない行動する女たちの会のメンバーとリアドンの対面が実現した。高里たちはその授業で沖縄が日本と米国によって軍事的に支配されてきた歴史とそこで米軍による性暴力が50年以上も続いていること、それは軍隊による安全保障の構造的な問題であるというプレゼンテーションを行った。

このような沖縄のフェミニスト平和運動による沖縄の歴史と現状の分析に役立ったのが、1988年に日本語で出版された『性差別主義と戦争システム』だった。出版されてすぐに高里は書店で見つけて手に取ったのだという。

冷戦下に書かれた『性差別主義と戦争システム』でリアドンは、戦争のない世界をつくるために、何がどのように戦争を起こすのか、という問いから解きほぐしていった。戦争は私たちの社会の価値観の問題で、それが社会的な条件を作るとリアドンは考えた。であるので戦争は社会システムと考えるべきだと提案している。その戦争システムの根本に家父長制がある。それは権威主義的原則を基盤とし、性別を基に人々の間に優劣をつけて、暴力によって支えられる競争的な社会秩序である。このシステムが戦争を作り出すのであり、戦争がシステムを作り出すのではない、とリアドンは述べる。

当時もなかなか進まない軍備撤廃について、リアドンは心理的な障害がもっとも重要な要素だと指摘する。軍隊による「安全保障（security）」政策は、実際には誰か敵を作ることが目的とし、軍備を持た

ないことへの恐怖心を煽っていると指摘する。その恐怖心は「他者」に対するものであり、「他者」が作られる最も基本的な区別として、人々を男女に分ける性別があるという。

リアドンは性差別主義（sexism）を、性に係る特定のアイデンティティの強制であり、個人の属性が性によって決められ、それが社会的役割も規定するものと定義する。また軍事主義については、軍事的な価値と政策こそが安全で秩序ある社会を作るという思想で、それは国家の軍事支配を正当化すると述べている。さらに軍事主義と性差別主義はともに根に家父長制があり、暴力を基盤としていると批判する。家父長制においては抑圧的な力を行使できるものが権威とされる。男性らしさはそのような暴力を恐れてはならず、恐怖心は攻撃性として表される。女性らしさは暴力に対して従順であることである。暴力には従わなければならない。その一つの形が性的暴力のレイプである。レイプの本質は暴力で脅し、従属を強いるというものだ。そのような、生き延びるために暴力に従順でなければいけない社会の在り方が性差別主義と戦争システムを可能にする。

このような分析をしつつ、平和研究は女性の視点を欠いていると指摘し、フェミニズム運動は核戦争による人類滅亡の危機のような問題への取り組みが不足していると批判した。性差別と戦争は同時に根絶を目指さないとなくせないのだから、そのために平和研究・運動とフェミニズム運動の統合が必要なのだと呼びかけている。

家父長制を介した軍事主義と性差別主義の共犯構造というリアドンの分析は、駐留する軍隊による性暴力が続いている沖縄の歴史を構造的な問題として基地・軍隊を許さない行動する女たちの会が提示する上での大きな助けとなった。

3. 安全保障の脱軍事化——軍隊の長期駐留によって脅かされる安寧

『性差別主義と戦争システム』で、リアドンは軍力による安全保障という考えをフェミニストの視

点から批判したが、脱軍事化 (demilitarization) と人間の安全保障 (human security) も 1980 年代から訴えてきた。1982 年に出版された『軍事化、安全保障、平和教育——関心を持つ市民のためのガイド (Militarization, Security, and Peace Education: A Guide for Concerned Citizens)』(日本語訳はない) は United Ministries of Education というキリスト教平和教育団体とともに作成された成人教育の教材である。ここでリアドンは平和 (peace) と正義 (justice) は理想として掲げるだけでは不十分で、その具体的な実現を目指すべきだと述べている。そのために現在、平和の実現を阻害するもっとも深刻な要因は軍拡や軍事化であるので、平和の実現のための行動を考える平和教育では「脱軍事化された社会の達成」という具体的な目標を挙げるのだ、とこの教材の意義を説いている。

この教材を使用するにあたり、平和と安全保障の関係についても説明を付している。消極的平和 (negative peace) は戦争がない状態と多くの人が理解しているだろうとするが、積極的平和 (positive peace) についても戦争との関連を認めている。それは戦争の原因が克服されていて、人々やコミュニティの安全保障の基礎が固められている状態だとしている。積極的平和が扱う範囲が広いことを念頭に置き、安全保障については「人間の安全保障 (human security) が提示されている。人間の安全保障は人間の生活全般に関連し、それは人々が恐怖を覚えることなく活動できることであり、ニーズが充足され、他の人から傷つけられないこととしている。

「人間の安全保障」は周知のように 1994 年に国連開発計画 (UNDP) が年次報告書『人間開発』で「人間の安全保障の新しい広がり」として、領土を守ったり、武器に頼ったりするのではない人間中心の安全保障が提起された。以降、日本やカナダなどがそれぞれの外交政策の中心的な課題として取り組んだが、現在は主に軍事的国家安全保障政策がカバーできない分野を指すようになっていく。しかし、それより以前にフェミニスト平和研究、特に平和教育分野でリアドンは脱軍事化と人間の安全保障の実

現をテーマとした。その後も安全保障はリアドンの研究と活動の中心的な課題であった。

リアドンは、国家は国民の安全を保障するという社会契約を結ぶ限りにおいて、実際に安全を保障しなければならないと考えた。1990 年代にはより具体的にフェミニストの視点から軍事的国家安全保障の検証を提言している。リアドンが平和教育で重視する方法論に、学習者が「問いをたてる」ことがあるが、それを踏まえて「安全保障政策を評価するためのフェミニストの視点からの問い」を以下のように 4 点、挙げている。これらはリアドンが提唱する人間の安全保障の概念といえるだろう。①安全保障政策がエコロジーの観点から持続可能であるか (sustainability)、②人々のベーシック・ニーズが充足されているか、またそこで弱者や貧しい人々のニーズが奪われていないか、環境に負荷がかかっているか (vulnerability)、③政策決定は公平に代表された人々によって行われているか (equity)、④様々な害から守られるか、被害をもたらすのは他の人々やグループかもしれないし、自然かもしれないが、それらを予防したり、何が起るかを予測したり、そのような害を避けたりすることができるか (protection)。

女性が社会で女性に与えられた役割 (ジェンダー役割) による育児、介護やケア、また家族やコミュニティ内での諍いの回避や調停などの経験からの視座を基本にして、これらの問いは立てられた。このような女性たちの経験は、すべての人が安心して生きるために、最も手助けを必要とする人たちのニーズが理解できるものだからだ (Women and Peace 1993 年など)。

そしてさらにこれらの問いから、リアドンが考える人間の安全保障の根幹である「人間の安寧 (ウェルビーイング)」を構成する 4 つの条件が提示される (Women and Peace 1993 年など)。①全ての生命体が維持されるような環境、②衣食住・医療、教育などのベーシック・ニーズの充足、③すべての人や集団の尊厳とアイデンティティの尊重、④回避が可能な被害からの保護と天災への備え、である。

グローバルな制度としての軍事力を中心とした国

家安全保障は国家による暴力のシステムであり、家父長制の体現であるとリアドンは批判する。それは上で挙げたような包括的な人間の安全保障とは矛盾するものだ（*Women and Peace* 1993 年、*Gender Imperative* 2010 年など）。

基地・軍隊を許さない行動する女たちの会は、駐留する軍隊による性暴力を軍事的国家安全保障の構造的な暴力だと批判した。さらに沖縄の米軍基地の問題を基地が占有するスペースだけでなく、沖縄の人々が住んでいる土地に、戦争をするための訓練や準備をする軍隊が長期に亘って駐留しているという問題と捉える視点を提示した。それは、駐留している米軍の軍事活動が引き起こす水質汚染や土壌の流出や汚染のような環境汚染、航空機の爆音による健康被害、経済活動の阻害など、沖縄の人々の日々の生活の安全と安寧が脅かされている様々な状況を包括な、構造的な問題として捉えるものである。これらは軍事力による国家安全保障政策の根本的な矛盾であると訴えてきた。そして安全保障の変革を求めるために、「安全保障のために駐留する米軍によって沖縄の人々の安全保障は脅かされている。だとしたら、この安全保障は誰のための安全保障なのか。安全保障とはいったい何か。」という問いを投げかけた。その問いはリアドンの指摘とも重なり、「軍隊の長期駐留（long-term military presence/stationing）」という安全保障政策を検討する上での重要な概念を提示した。それは直接の戦争下にはないが、実戦の訓練をし、戦争に送られる、ミソジニーを内蔵した軍隊が駐留している状態であり、戦争と平時が家父長制という暴力で繋がっていることを示すものである。

4. 沖縄と世界をつなぐネットワーク

リアドンはいくつものグローバルな市民社会ネットワークを作った。平和教育が中心のものやフェミニスト平和運動が中心のもの、また国連や関連機関でのネットワークも多い。それらを網羅するような紹介は他の機会に譲り、本稿ではリアドンと基地・

軍隊を許さない行動する女たちの会が安全保障の脱軍事化を実現するという目標を共有し活動をとにしたネットワークを紹介したい。基地・軍隊を許さない行動する女たちの会をグローバルな連帯とつなげたいという意図もリアドンは持っていたと思うが、基地・軍隊を許さない行動する女たちの会がこれらのネットワークで果たした役割も、もちろん大きい。特に基地・軍隊を許さない行動する女たちの会が明らかにした軍事的国家安全保障の矛盾と誰のための安全保障か、という問い、そして「軍隊の長期駐留」という概念はフェミニスト平和教育研究・運動の平和の実現の構想に大きく寄与してきた。

そのようなフェミニスト視点から安全保障の脱軍事化の実現を目指すネットワークには、「ジェンダーと人間の安全保障を求める女性国際ネットワーク（Women's International Network for Gender and Human Security、以下 WINGHS）」と「脱軍事化に関する学者・活動家のフェミニストネットワーク（Feminist Network of Scholar Activists on Demilitarization、以下 FeDem）」がある。

WINGHS と軍事主義を許さない国際女性ネットワーク

WINGHS は 1999 年 5 月にハーグで開催されたハーグ平和アピール会議への参加準備として世界各地から約 20 人のフェミニスト平和研究者や活動家が集まって作られた。基地・軍隊を許さない行動する女たちの会からは高里が参加した

ハーグ平和アピールは、1899 年のハーグ平和会議の 100 年目に、戦争をなくす平和のための市民社会のイニシアチブとして開催された。リアドンの旧知の平和活動家、コーラ・ワイス（Cora Weiss）が中心となって企画され、国連本部や他の国際機関も協力し、世界中の平和活動家たち約 1 万人がハーグに集まった。リアドンはハーグ平和アピールで、2 つのテーマを追求した。一つはフェミニストの視点からの安全保障の脱軍事化、もう一つは平和教育のグローバルネットワークの構築である。

このフェミニスト視点からの安全保障の脱軍事化を進めるためのネットワークが WINGHS だった。参加したメンバーは、主にリアドンが IPRA でと

もに活動してきたウルスラ・オズワルド (Ursula Oswald) らの平和研究者や活動家と、基地・軍隊を許さない行動する女たちの会のピース・キャラバンをカリフォルニアで受け入れたマーゴ・オカザワ＝レイ (Margo Okazawa-Rey) とグウィン・カーク (Gwyn Kirk) らがともに活動してきた活動家たちだった。

オカザワ＝レイとカークは、1996年のピース・キャラバンを受け入れてから米国市民として沖縄や他のアジアの地域に駐留する米軍による様々な暴力の問題により積極的に取り組むようになっていた。また沖縄の基地・軍隊を許さない行動する女たちの会は、米軍駐留の問題を訴えてもその解決を求める運動が日本本土で広がらないことに少なからず、フラストレーションを感じていた。それよりも米軍駐留による性暴力 (性産業も含む) の問題に取り組むフィリピンや韓国のフェミニスト運動との連帯に活路があるのではと考えた。そこで1997年に沖縄で、オカザワ＝レイらと安全保障の再定義を目指す女性たちが集まり、軍事主義に反対するネットワーク、軍事主義を許さない国際女性ネットワーク (International Women's Network Against Militarism、以下 IWNAM)。経緯等に関しては、秋林・宜野座 (2021 年) を立ち上げた。沖縄、韓国、フィリピン、日本本土、米国本土のグループによって始まり、その後、プエルトリコ、グアム、ハワイからも参加するようになり、現在も活動を続けている。基地・軍隊を許さない行動する女たちの会は中心的なメンバーで、「女性や子どもが守られる安全保障の実現を」という沖縄からの訴えが IWNAM の活動の核となっている。

基地・軍隊を許さない行動する女たちの会は安全保障の議論のために IWNAM の初期の活動にリアドンの参加を求め、例えば1998年にワシントン DC で集まった際にはリアドンも加わった。それによってオカザワ＝レイとカークらとリアドンがそれぞれ持っていたフェミニスト平和運動のネットワークの重なりができ、ハーグ平和アピールに向けた WINGHS が組織された。WINGHS ではリアドンの人間の安寧 (ウェルビーイング) を構成する 4

つの条件を基本としてフェミニスト視点からの安全保障という問いが議論され、1999年5月のハーグ平和アピールでの「ジェンダーと安全保障」パネルでは、WINGHS のメンバーがアフリカ (南アフリカ、モザンビーク)、ラテンアメリカ (チリ、メキシコ)、アジア (沖縄、フィリピン) などでの経験と関連させて、4つの条件の背景を論じた。

WINGHS はネットワークとしては継続しなかったが、IWNAM で安全保障の再定義の議論と活動が続けられ、軍事主義に抵抗するフェミニスト平和運動が展開されている。リアドンの直接の参加は2000年6月に沖縄で開催された G8 沖縄サミットへのカウンター活動、IWNAM の「国際女性サミット」が最後だった。そこで G8 サミットが人間の安全保障をテーマにしたこともあり、国際女性サミットもフェミニスト視点からの人間の安全保障を沖縄で紹介するためにリアドンが公開講演会を行い、4つの条件を中心として安全保障の脱軍事化とジェンダー平等の実現を呼び掛けた。

国際平和教育研究会 (IIPE) と FeDem

リアドンは安全保障の脱軍事化を実現するためには平和教育が不可欠だとも考えてきた。それは、人は生まれながらに暴力をふるうわけではなく、暴力は学習するものであるもので、非暴力も学習できるという考えである。同じように性別役割も学習の結果であり、学習によって変えることができる。そして平和な社会をつくるための変革には学習が必要だと考えたためだ。その実現のための平和教育ガイド (1982 年) などの教材の作成など、フェミニストの視点から安全保障論の展開とその実現のためのリアドンの活動は主に平和教育の分野で行われてきた。

リアドンはよりホリスティックな平和教育の各地での試みを繋げるために、国際平和教育研究会 (International Institute for Peace Education、以下 IIPE) を1982年に立ち上げた。以降、ほぼ毎夏、世界各地で IIPE が開催されてきた。IIPE では現地の暴力の歴史やそれに抵抗してきた平和運動やまた平和教育の歴史などを学びながら、平和教育実践・研究の学びのコミュニティが形成されてきた。日本

では1986年、1992年、1996年（国際基督教大学）、2012年（東京、NVEC 国立女性教育会館）に開催されている。その他、私自身が参加したIIPEは、1997年エルサルバドル、2002年フィリピン、2003年韓国、2004年トルコなどである。

IIPEで取り上げるトピックの中でもジェンダーと平和は重要で、さらにそこでフェミニスト平和運動家・平和教育研究者のネットワークも作られた。それは「脱軍事化に関する学者・活動家のフェミニストネットワーク Feminist Network of Scholar Activists on Demilitarization（以下、FeDem）」と名付けられた。FeDemにはアイサ・ギュル・アルトナイ（Ayse Gul Altenay、トルコ）やアシャ・ハンス（Asha Hans、インド）らが参加した。高里もそのメンバーに入っていて、2004年トルコのサバンチ大学で開催されたIIPEに参加した。

FeDemのメンバーを中心として、リアドンが主張してきた人間のための安全保障（human security）と国家安全保障と対比させたフェミニスト視点からの安全保障を提示したのが2010年のハンスとの共編著の*Gender Imperative: State Security vs Human Security*（ジェンダーという必須課題——国家安全保障 vs 人間の安全保障）である。高里と私の共著での沖縄の軍隊の長期駐留のフェミニスト批判の章やロニー・アレキサンダー（Ronni Alexander）による米領グアムの経験からの国家安全保障批判の章などが収められている。2019年に出版された第二版には、核廃絶運動にフェミニストの視点が必須だというレイ・アチソン（Ray Acheson）の章も加えられた。

*Gender Imperative*でリアドンは人間の安全保障のための安寧（ウェルビーイング）を構成する4つの条件についても議論しているが、グローバルな抑圧の構造としての家父長制に関する議論が安全保障の脱軍事化に必要であることを強調する。1980年代からの軍事主義の根底に家父長制があるという議論でもすでに触れているが、抑圧的な力による支配が地球環境を破壊し、人類の生存を脅かしているという批判をより強めている。この後、ハンスと環境の問題を中心として若い世代の研究者・活動家と

の共同作業に取り組んでいたが、リアドンは完成までは共にできなかった。

5. 米国市民として在沖縄米軍基地の問題に取り組む

リアドンは沖縄から米軍を撤退させたいと考えていたし、そのための沖縄の平和運動の活動への協力を米国市民として惜しまなかった。協力だけでなく、米軍の送り出し国の市民だという自覚からの活動も行っていた。特に米国連邦議会への働きかけは米国市民ではない沖縄の人々の行動だけでは効果が低いと考え、沖縄の平和運動にはできる限り、同行した。

2012年1月に市民団体、沖縄の市民運動の連合体、平和市民連絡会の発案で、沖縄から直接、米国に沖縄の声を届けるための訪米団「アメリカへ米軍基地に苦しむ沖縄の声を届ける会」によるワシントンDC訪問が企画された。米国の市民運動団体との交流や日米関係のシンクタンクや大学訪問なども行ったが、主な目的は議員へのロビー活動である。住宅密集地にある米海兵隊普天間飛行場の即時閉鎖と返還、辺野古の新基地建設計画の中止と絶滅が危惧されるジュゴンやサンゴの保護、米空軍嘉手納基地と普天間飛行場の統合ではなく海兵隊の県外・国外へ移転、沖縄本島北部の自然林へのヘリパッド建設の中止、米軍関係者による事故・犯罪を公正に裁けるように日米地位協定を改正、が具体的な要求である。日本政府が沖縄の人々の要求の実現を米国政府に求めないことに業を煮やし、直接、議員に訴えようというものだった。

山内徳信参議院議員（当時）を団長として、糸数慶子参議院議員（当時）、沖縄県議会議員や市町村議会議員らとともに平和運動家や大学生も参加する総勢約20人の訪米団が組織された。また米国在住の沖縄県出身者なども参加した。訪米団は4つのチームに分かれ、それぞれのグループに通訳が同行して議員の事務所を訪問することとなった（「アメリカへ米軍基地に苦しむ沖縄の声を届ける会」訪米団報告書2012年）。

高里は副団長の一人で、チームリーダーでもあった。高里はIWNAMの会議など、他の機会に議員訪問の経験があり、私もそれらに参加したこともあったので、私も通訳として訪米団に同行することになった。そこで高里と私はリアドンに訪米団の訪問先などについて相談した。リアドンは、訪問団の熱意や意図を理解した上でしかし、米国民が議員へのロビー活動に同行しないことに懸念を示した。議員やそのスタッフたちは訪問団を受け入れはするだろうけれど、有権者ではない沖縄の人たちの訴えを真剣に取り上げるかは期待できないのでは、と指摘された。そして、自ら自分が住むニューヨークを選挙区とするチャールス・ランゲル（Charles Rangel）下院議員（当時）事務所に選挙区の住民としてアポイントメントを取り、ニューヨークからワシントンDCまで来て、高里グループをランゲル議員事務所に率いた。

さらにリアドンが常に心配していたのは、このような行動の後にも継続して議員やスタッフにコンタクトする必要があるのに、それができていないのではないかということだった。リアドン自身は訪問した議員やスタッフの連絡先を丁寧に集めていて、基地・軍隊を許さない行動する女たちの会が沖縄で米兵の性暴力事件が起こる度に発していた抗議声明などを、米国の有権者として送っていた。しかしもうワシントンDCに行つてのロビー活動ができなくなったと感じたのか、数年前には集めていた議員事務所のコンタクトリストや数十枚の名刺を渡された。このようにリアドンは、理想を語るだけでなく、理想を実現させるための具体的な行動の必要性を常に論じ、また実践する人であった。

沖縄の高校生たちの活動を支援することもあった。

2001年に愛媛県の宇和島水産高校の練習船「えひめ丸」が米軍原子力潜水艦グリーンビルに衝突されてハワイ沖で沈没し、教員、乗組員、学生が亡くなる事故があった。原子力潜水艦グリーンビルは、沖縄の勝連町にある米軍基地、ホワイトビーチに寄港していた潜水艦だった。それを知った勝連町の与勝高校の学生たちは同じ高校生が自分たちの町にある米軍基地から発進した潜水艦に衝突されて亡く

なったことに深い衝撃を受け、追悼の意を表するパフォーマンスを創作した。

与勝高校の教諭で基地・軍隊を許さない行動する女たちの会でも活動していた宜野座映子はこの高校生たちのパフォーマンスを米国で披露できないかと考え、リアドンに相談した。リアドンは快く支援を約束し、与勝高校生はニューヨークにやってきてコロンビア大TC他でパフォーマンスを発表することができた。

おわりに

リアドンの業績は膨大で、その活動や研究の全体像を示すためにはもっと調べる必要があることを痛感した。コロンビア大TCに進学してから約30年間、私はリアドンに学び、卒業後もフェミニスト平和教育運動や国際的なフェミニスト平和運動とともに活動した。その中心にフェミニストの視点からの安全保障の脱軍事化の実現のための取り組みがあったことも経験から理解はしていたが、振り返ってみるとリアドンにとって平和研究はフェミニスト平和教育研究であり、それには運動と国際的なフェミニストネットワークとの繋がりが必然であったことを改めて強く感じる。その活動の中でフェミニストの視点から軍隊が駐留する地域に住む人々に押しつける軍事力による国家安全保障の矛盾を訴える沖縄の基地・軍隊を許さない行動する女たちの会との連帯がリアドンの活動や思想もさらに深めたのだろうと思う。そこでは高里を中心とする基地・軍隊を許さない行動する女たちの会の女性たちや沖縄の平和運動との交流も数多くあり、米軍の新基地建設計画を25年以上も止め続けている辺野古も訪れたことなどを思いだす。

本稿では基地・軍隊を許さない行動する女たちの会との連帯を中心に、リアドンの思想と活動を考えてみた。これがまとめになるとは到底、思えず、リアドンから受け継ぐべきことについてはさらに考えていきたい。

参考文献

秋林こずえ・宜野座綾乃「コロナ禍から軍事主義を問う」『女性・戦争・人権』19号、2021年。

高里鈴代『沖縄の女たち——女性の人権と基地・軍隊』明石書店、1996年。